

平成 2 9 年

工業統計調査速報

平成 3 0 年 3 月

大分県企画振興部統計調査課

(裏白)

目 次

工業統計調査について	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	
1 概 況	6
2 事業所数	7
3 従業者数	10
4 製造品出荷額等	13
5 現金給与総額	16
6 原材料使用額等	16
7 有形固定資産投資総額	16
統計表	
第1表 調査年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上)	18
第2表 従業者規模別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)	19
第3表 従業者規模別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)	20
第4表 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)	21
第5表 産業中分類別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)	22
第6表 市町村別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)	23
第7表 市町村別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)	24
第8表 地区別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)	25
第9表 地区別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)	26
第10表 産業中分類別、事業所数・有形固定資産投資総額(従業者30人以上)	27

第11表	都道府県別事業所数（従業者4人以上）	-----	28
第12表	都道府県別従業者数（ 〃 ）	-----	29
第13表	都道府県別製造品出荷額等（ 〃 ）	-----	30

（付 録）

工業調査票甲	〈A3サイズをA4サイズに縮小〉	-----	31
工業調査票乙		-----	33

工業統計調査について

1 調査の目的

我が国における工業（製造業）の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。

3 集計の対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所のうち以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）を対象としている。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

4 調査の内容

事業所の名称・所在地、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額、有形固定資産の状況、工業用地・工業用水の状況等。

従業者数4人以上29人以下の事業所については、調査項目を減らし簡易調査を行っている。

5 調査期日及び調査期間

平成29年工業統計調査は、平成29年6月1日現在で実施し、「事業所数」、「従業者数」は調査日現在の数値であり、「製造品出荷額等」など活動実績を表す調査項目は平成28年1月1日から12月31日までの1年間の実績である。

なお、調査期日について、平成26年調査以前は毎年12月31日であったが、平成29年調査から毎年6月1日に変更されている。ただし、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）の対象年は工業統計調査を中止し、経済センサス-活動調査の製造業調査票等により工業統計調査と同様の事項について調査している。

6 調査の方法

- (1) 調査員調査として、調査票の配布と収集は、知事の任命した工業調査員が市町村長の指揮監督のもとに行い、事業所の管理責任者による自計申告（オンライン回答を含む）とした。
- (2) 一定要件に該当し経済産業大臣が指定した事業所等については、調査票の配布と収集（オンライン回答を含む）は、経済産業大臣が直接実施した。

7 主な利用事例

地域産業活性化政策、工場立地対策、中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料、産業関連表、国民経済計算、県民所得計算等の基礎資料、各種白書（ものづくり白書、中小企業白書等）の基礎資料などとして幅広く利用されている。

利 用 上 の 注 意

1 主な用語の説明

(1) 事業所数

一般に工場、製作所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて、主として製造または加工を行っているもの（事業所）（*1）の調査期日現在（平成29年及び平成28年調査は6月1日、平成23年調査は平成24年2月1日、その他は各年12月31日。以下同じ。）の数である。

（*1）「製造小売業」は日本標準産業分類における「大分類I-卸売・小売業」に属するため、調査の対象としていない。

(2) 従業者数

調査期日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

算式は次のとおり。

従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者（③正社員・正職員として人 + ④③以外の人（パート・アルバイトなど）） - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者

(3) 製造品出荷額等

調査対象年（平成29年及び平成28年調査は表示年次の前年1年間、その他は表示年次1年間。以下同じ。）における製造品出荷額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計である。

(4) 現金給与総額

調査対象年中に常用雇用者及び有給役員のうち当該事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額等（常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額など）の合計である。

(5) 原材料使用額等

調査対象年中における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費（外注加工費）、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計である。

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

次の算式により計算した額。

有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

2 統計表中の記号

「－（ハイフン）」・・・該当数値なし。

「 0.0 」・・・四捨五入のため単位未満

「 ▲ 」・・・マイナス

「 X 」・・・該当事業所の数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のために秘匿した箇所。
 なお、1又は2の事業所に関する数字がその前後等の関係から判明する場合は、
 該当事業所の数が3以上でも必要箇所は「X」で表示している。

3 産業中分類の略称

「調査結果の概要」の本文及び統計表における産業中分類の名称については、略称を用いており、正式名称は次のとおりである。

略 称	産 業 中 分 類(*2)
09 食料品	食料品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	繊維工業
12 木 材	木材・木製品製造業（家具を除く）
13 家 具	家具・装備品製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印 刷	印刷・同関連業
16 化 学	化学工業
17 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業
19 ゴム製品	ゴム製品製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
22 鉄 鋼	鉄鋼業
23 非鉄金属	非鉄金属製造業
24 金属製品	金属製品製造業
25 はん用機械	はん用機械器具製造業
26 生産用機械	生産用機械器具製造業
27 業務用機械	業務用機械器具製造業
28 電子部品	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電気機器	電気機械器具製造業
30 情報通信	情報通信機械器具製造業
31 輸送機器	輸送用機械器具製造業
32 その他製品	その他の製造業

(*2) 1つの事業所が複数の中分類に属する製造品の出荷や賃加工を行っている場合は、主な収入額によって産業分類を決定している。このため同一の事業所であっても、年によってそれぞれの出荷額・加工賃収入額の変動により中分類の産業格付が相違することがある。

4 集計区分の説明

(1) 規模層区分

小規模層	4人～ 29人
中規模層	30人～299人
大規模層	300人以上

(2) 地区別区分

東部地区	別府市、杵築市、国東市、日出町、姫島村
中部地区	大分市、臼杵市、津久見市、由布市
南部地区	佐伯市
豊肥地区	竹田市、豊後大野市
西部地区	日田市、九重町、玖珠町
北部地区	中津市、豊後高田市、宇佐市

5 その他

- (1) 単位未満の数字は四捨五入することを原則としたので、総数と内訳とが一致しない場合がある。
- (2) 表中の増減率や構成比については、原数値から算出しているため、当該表中の数値により算出した値とは一致しない場合がある。
- (3) 構成比については小数点第1位までの表示であるため、内訳の合計が100.0%になるとは限らない。
また、図中では四捨五入により整数として表示している。
- (4) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計されている。
- (5) 平成28年経済センサス-活動調査の事業所数、従業者数については、製造業調査票の調査事項に比べて簡素化した個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等の経理事項については、個人経営調査票による調査分を含まない集計結果である。
- (6) 工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意されたい。
- (7) この速報値は、後日経済産業省が公表する「工業統計表」及び本県が公表する確報の数値とは相違することがある。

6 内容についての問い合わせ先

本速報についての問い合わせは、下記にご連絡ください。

〒 870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県企画振興部統計調査課産業統計班（電話 097-506-2449）

関連する調査結果については下記ホームページからご覧になれます。

◆大分県の統計…<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/>

◆工業統計調査(経済産業省)…<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

◆平成28年経済センサス活動調査(総務省)…<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/>

平成29年工業統計調査結果の概要（速報）

（ 従業者4人以上の事業所 ）

1 概況

（1）調査結果の概要

事業所数	1,464 事業所	（ 前年比 12.1% 減	（全国 12.8%減）
従業者数	65,785 人	（ " 4.8% 増	（ " 0.0%減）
製造品出荷額等	3兆6,825 億円	（ " 13.8% 減	（ " 4.2%減）
現金給与総額	2,648 億円	（ " 7.8% 増	（ " 0.1%減）
原材料使用額等	2兆6,302 億円	（ " 15.2% 減	（ " 5.8%減）
有形固定資産投資総額	1,502 億円	（ " 63.5% 増	（ " 21.8%増）

※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

（2）事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

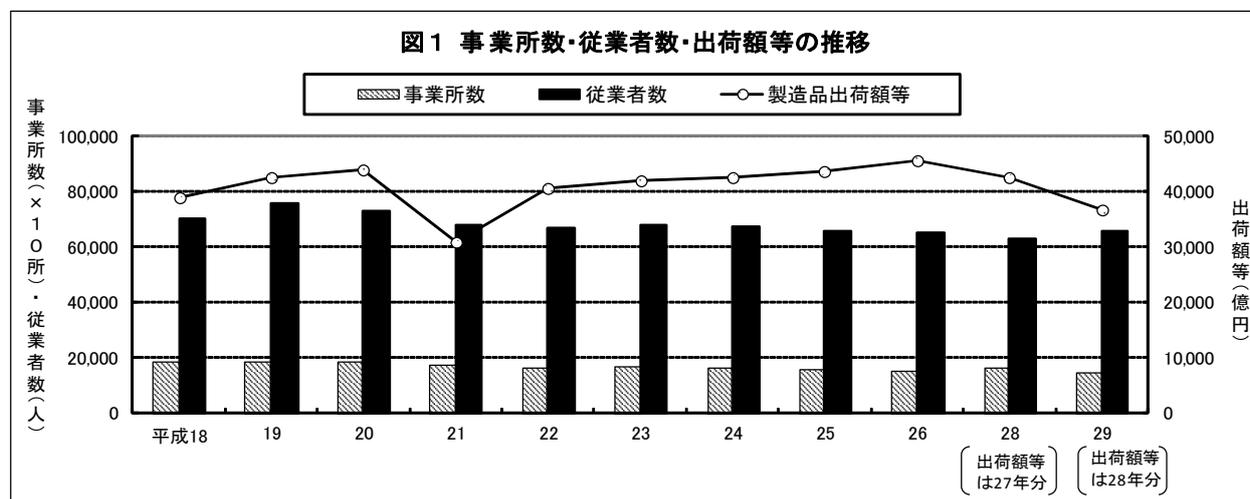
平成29年工業統計調査（以下「平成29年工業統計」という。）は、前回、平成28年経済センサス-活動調査（製造業）（以下「平成28年活動調査」という。）と比較し、事業所数が201事業所の減、従業者数が3,025人の増、製造品出荷額等が5,873億円の減となった。

（表1、図1、統計表第1表）

表1 調査年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）（単位：所、人、億円、%）

調査年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					
	増減数	増減率	指数 23年=100	増減人数	増減率	指数 23年=100	増減数	増減率	指数 23年=100			
平成18	1,867	▲104	▲5.3	110.7	70,479	1,623	2.4	103.4	38,914	2,197	6.0	92.7
19	1,873	6	0.3	111.0	75,857	5,378	7.6	111.3	42,510	3,596	9.2	101.2
20	1,876	3	0.2	111.2	72,958	▲2,899	▲3.8	107.1	44,106	1,595	3.8	105.0
21	1,741	▲135	▲7.2	103.2	67,900	▲5,058	▲6.9	99.6	30,844	▲13,261	▲30.1	73.4
22	1,666	▲75	▲4.3	98.8	67,094	▲806	▲1.2	98.4	40,791	9,947	32.2	97.1
23	1,687	21	1.3	100.0	68,153	1,059	1.6	100.0	41,994	1,203	2.9	100.0
24	1,641	▲46	▲2.7	97.3	67,301	▲852	▲1.3	98.7	42,615	621	1.5	101.5
25	1,593	▲48	▲2.9	94.4	65,581	▲1,720	▲2.6	96.2	43,828	1,213	2.8	104.4
26	1,535	▲58	▲3.6	91.0	65,115	▲466	▲0.7	95.5	45,589	1,762	4.0	108.6
28	1,665	130	8.5	98.7	62,760	▲2,355	▲3.6	92.1	42,697	▲2,892	▲6.3	101.7
29	1,464	▲201	▲12.1	86.8	65,785	3,025	4.8	96.5	36,825	▲5,873	▲13.8	87.7

※ 「事業所数」、「従業者数」は、平成28年以降の調査が6月1日現在、平成23年調査が平成24年2月1日現在、その他が表示年次12月31日現在の数値である。「製造品出荷額等」は、平成28年以降の調査が表示年次の前年1年間、その他が表示年次1年間の数値である。なお、平成28年調査の「製造品出荷額等」において、個人経営調査票による調査分を含まない。



2 事業所数

(1) 概況

平成29年工業統計の事業所数は1,464事業所で、前回、平成28年活動調査に比べ201事業所減少（前回比12.1%減）した。

(2) 従業者規模別状況

大規模層で4事業所、中規模層で1事業所が増加し、小規模層で206事業所が減少した。

(表2、統計表第2表)

表2 従業者規模ごとにみた事業所数の構成と増減

規模別区分	事業所数・構成比	増減数・増減率
総数	1,464事業所（100.0%）	201事業所減・前回比12.1%減
小規模層（4～29人）	1,075事業所（73.4%）	206事業所減・前回比16.1%減
中規模層（30～299人）	357事業所（24.4%）	1事業所増・前回比0.3%増
大規模層（300人以上）	32事業所（2.2%）	4事業所増・前回比14.3%増

(3) 業種別状況

事業所数は、食料品、金属製品、木材、窯業・土石、輸送機器の順に多く、これら5業種で全体の52.7%を占めている。

産業中分類24業種のうち、前回に比べ増加したのは、石油・石炭、鉄鋼などの5業種で、減少したのは、食料品、窯業・土石などの16業種であった。飲料・たばこ、なめし革、電子部品は増減がなかった。

(図2、図3、統計表第4表)

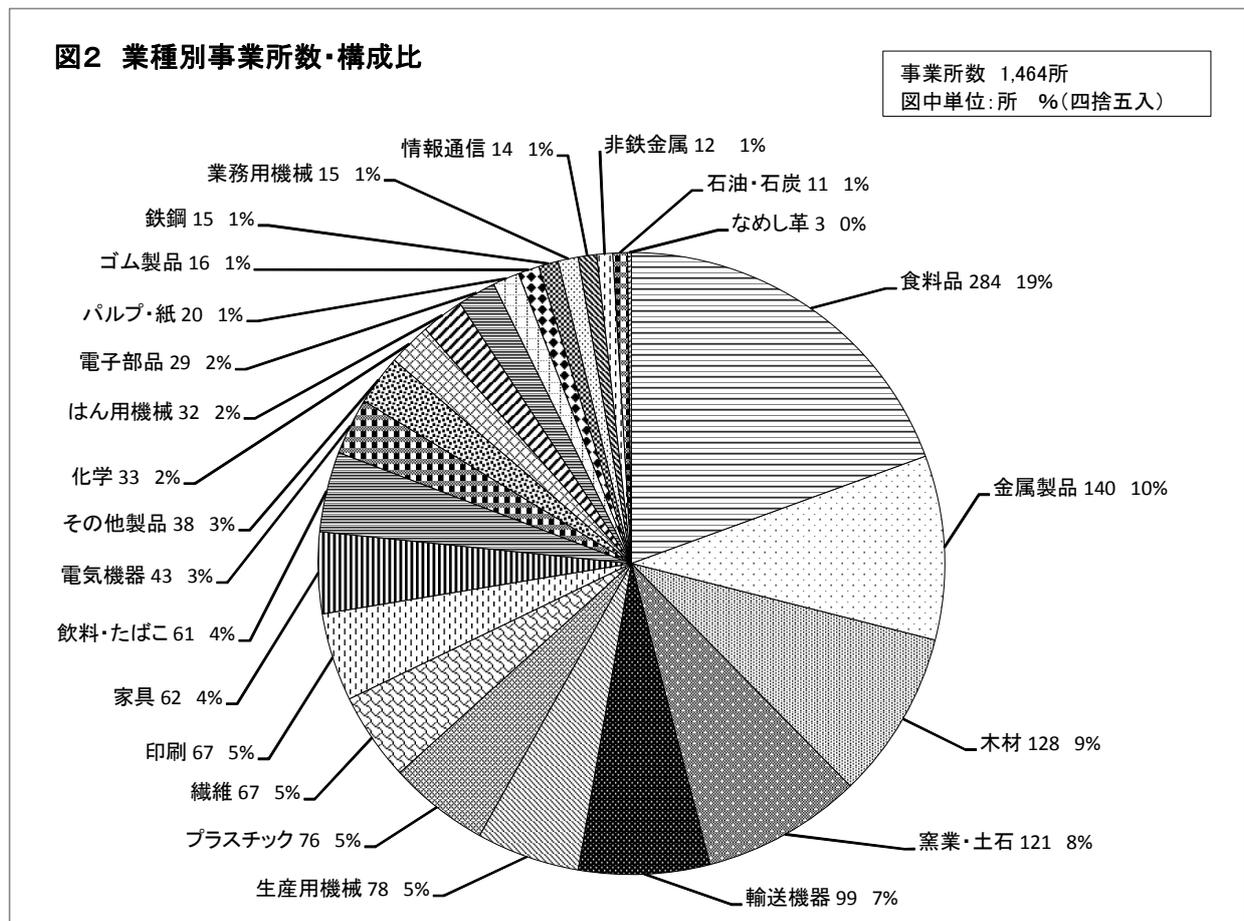
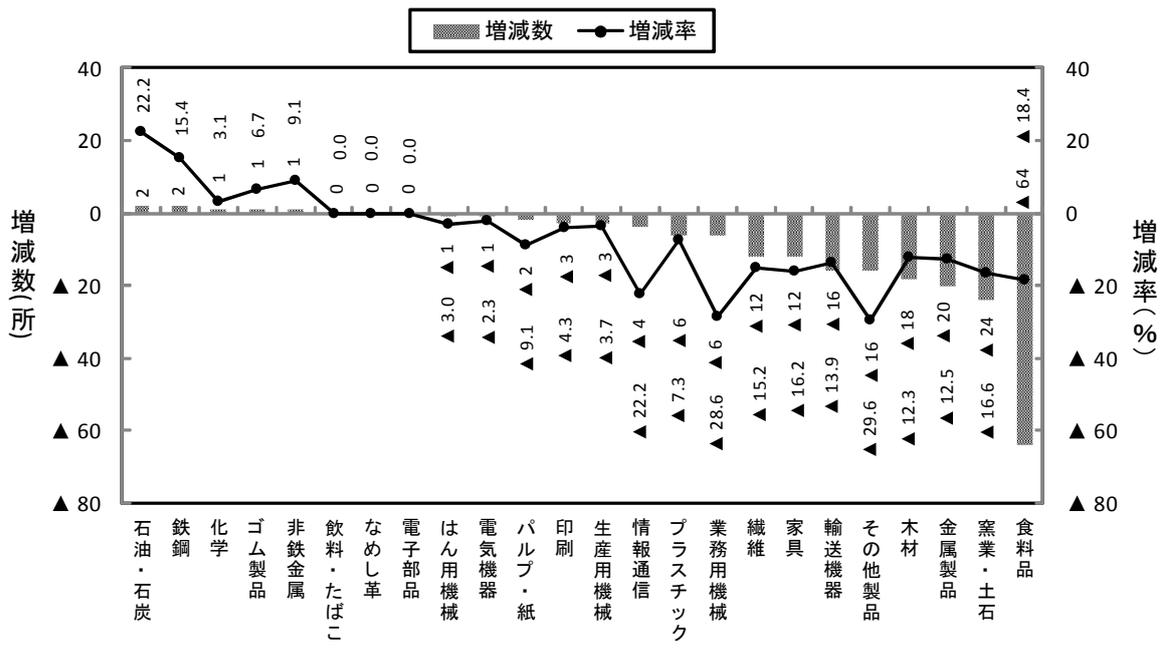


図3 業種別事業所数の前回比較



(4) 市町村別状況

事業所数は、大分市、日田市、佐伯市、中津市の順に多く、これら4市で全体の59.2%を占めている。

増減数をみると、前回に比べて増加したのは姫島村のみで、他の市町は減少した。

(図4、表3、統計表第6表)

図4 市町村別事業所数・構成比

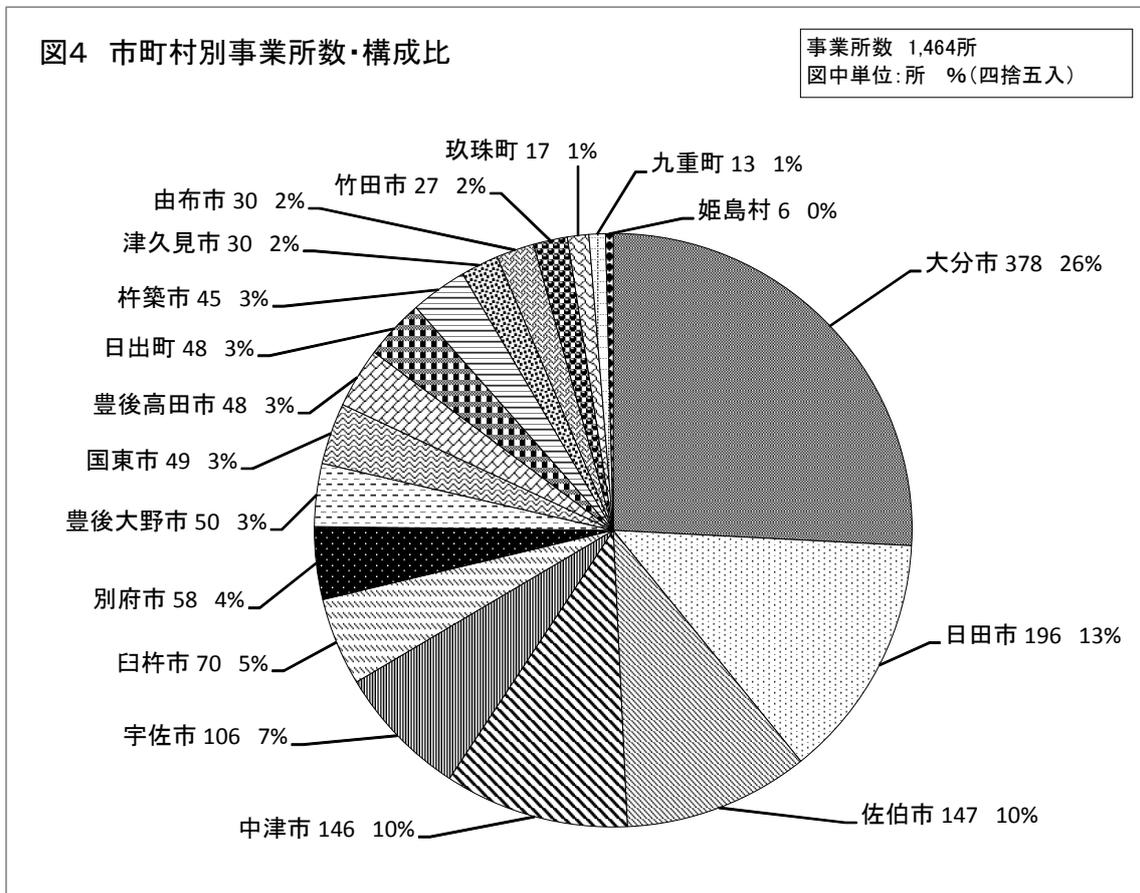


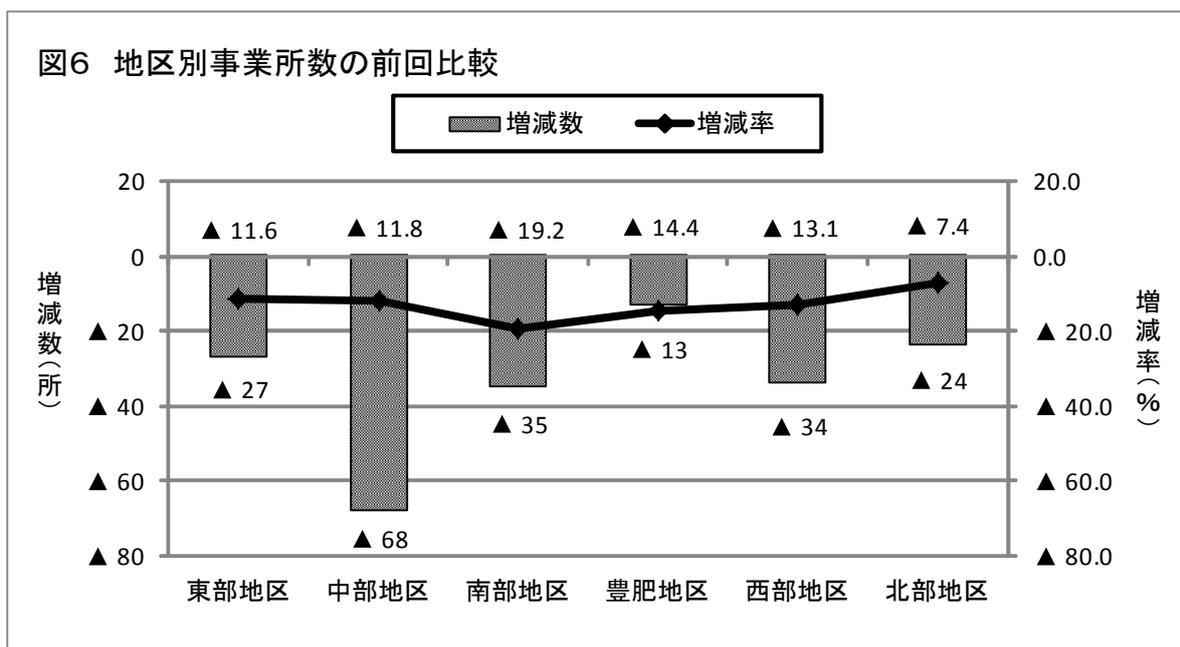
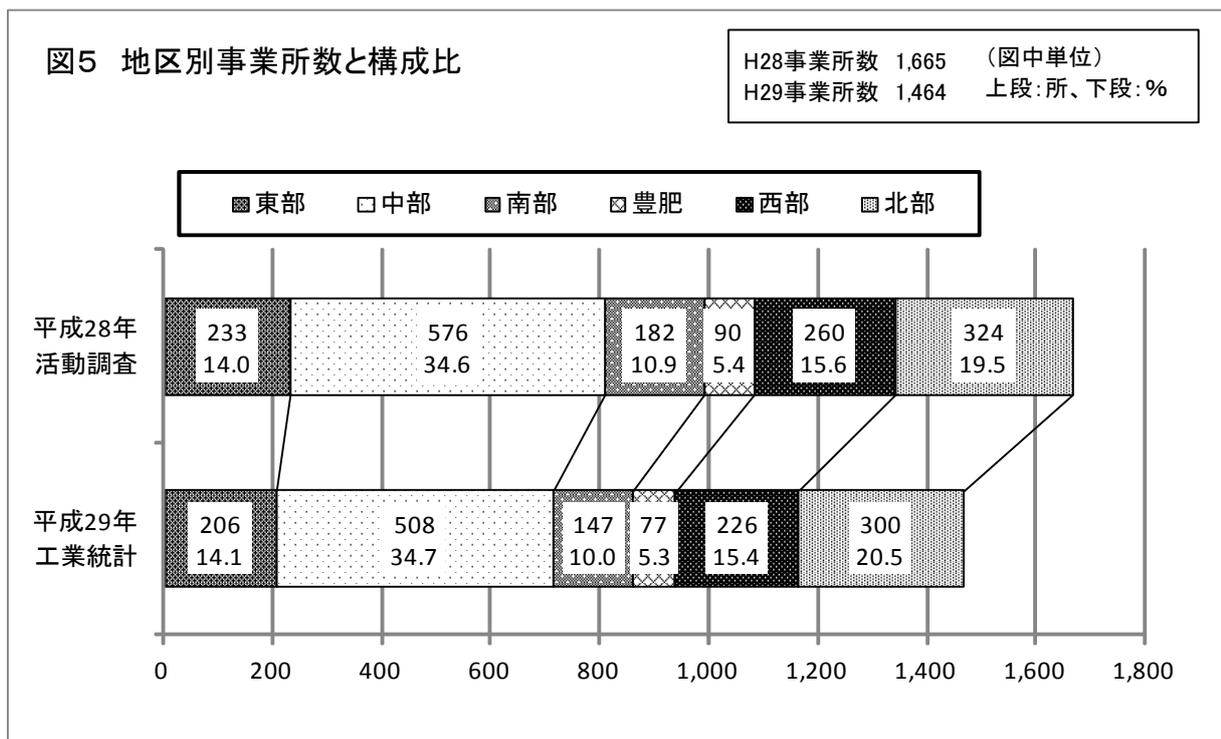
表3 主な増減市町村

増加市町村			主な減少市町村		
1	姫島村	4事業所増・前回比 200.0%増	1	佐伯市	35事業所減・前回比 19.2% 減
			2	大分市	32事業所減・前回比 7.8% 減
			3	日田市	26事業所減・前回比 11.7% 減

(5) 地区別状況

事業所数は、全ての地区で前回から減少した。

(図5、図6、統計表第8表)



3 従業者数

(1) 概況

平成29年工業統計の従業者数は6万5,785人で、前回、平成28年活動調査に比べ3,025人増加(前回比4.8%増)した。

(2) 従業者規模別状況

小規模層は前回は下回った。大規模層、中規模層は増加した。

(表4、統計表第2表)

表4 従業者規模別従業者数の構成と増減

規模別区分	従業者数・構成比	増減数・増減率
総数	65,785人 (100.0%)	3,025人増・前回比 4.8%増
小規模層(4~29人)	12,959人 (19.7%)	907人減・前回比 6.5%減
中規模層(30~299人)	29,578人 (45.0%)	840人増・前回比 2.9%増
大規模層(300人以上)	23,248人 (35.3%)	3,092人増・前回比 15.3%増

(3) 業種別状況

従業者数は、輸送機器、食料品、電子部品、情報通信、窯業・土石の順に多く、これらの5業種で全従業者数の46.4%を占めている。

また、増減数をみると、前回に比べて増加したのは、電子部品、業務用機械など15業種で、減少したのは、食料品、生産用機械など9業種であった。

(図7、図8、統計表第4表)

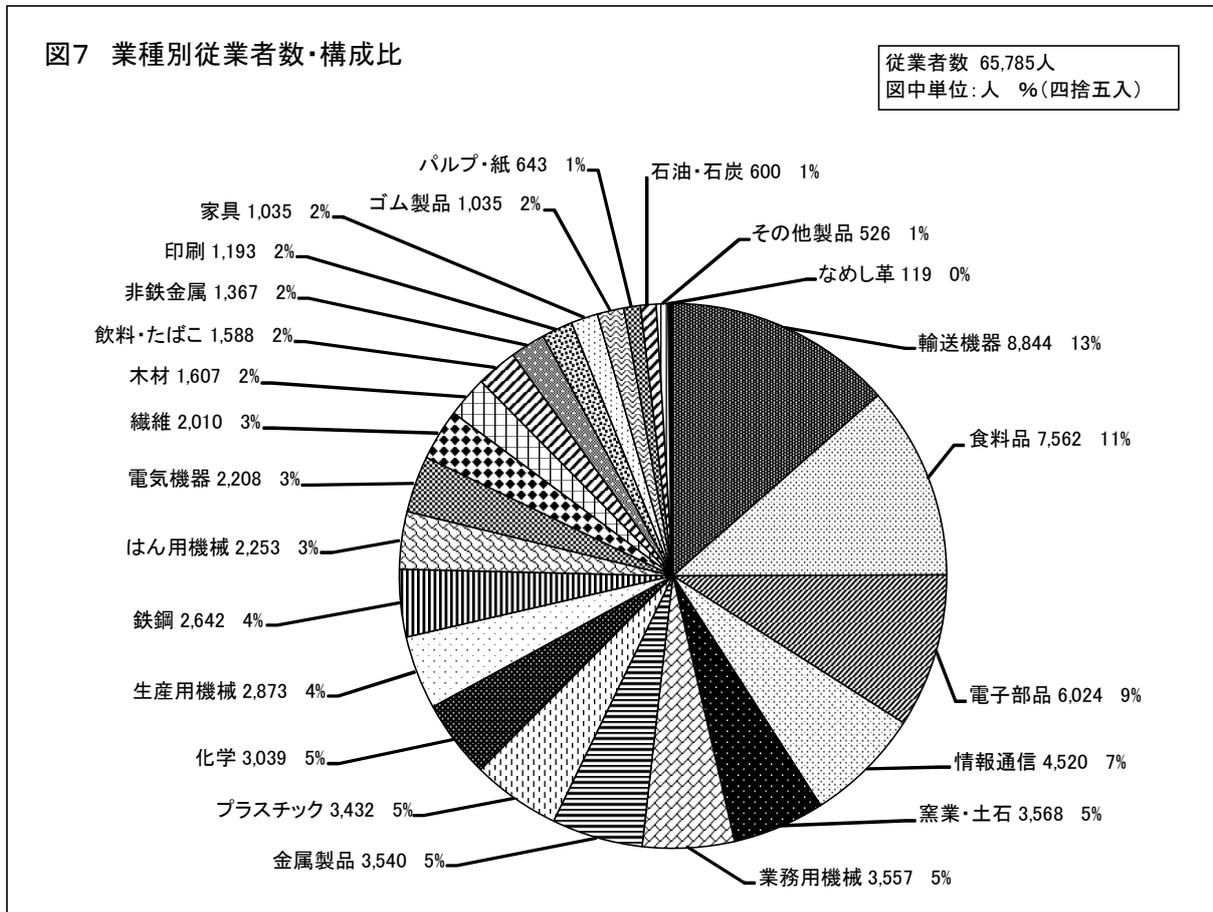
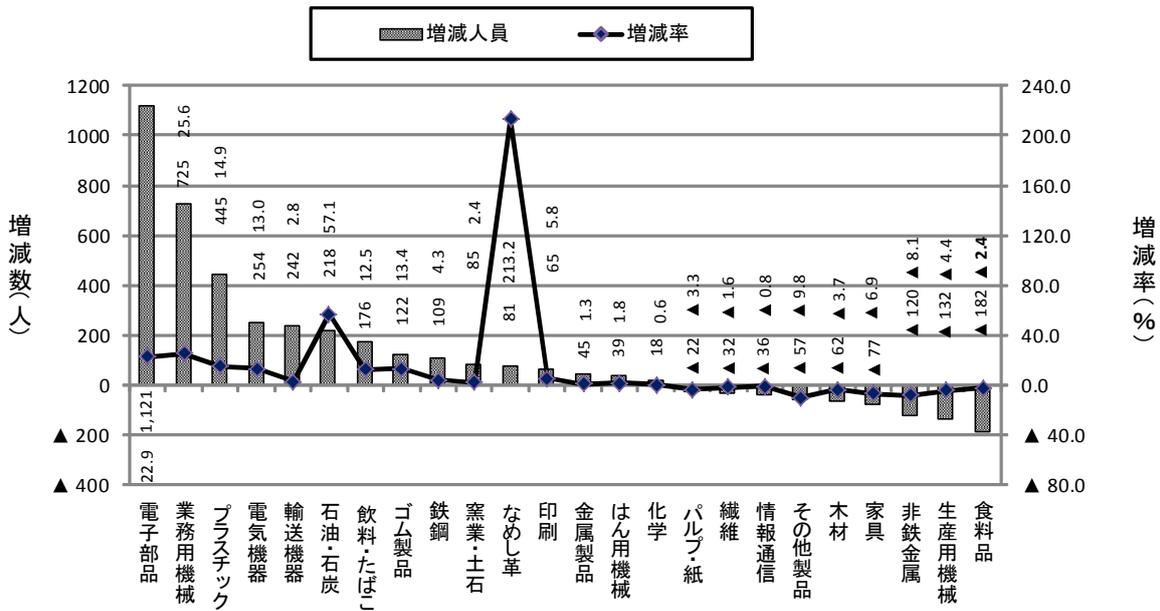


図8 業種別従業者数の前回比較



(4) 市町村別状況

従業者数は、大分市、中津市、宇佐市、佐伯市の順に多く、これら4市で全従業者数の63.7%を占めている。また、前回に比べ増加したのは大分市、中津市など12市町村で、国東市、臼杵市など6市は減少した。

(図9、表5、統計表第6表)

図9 市町村別従業者数と構成比

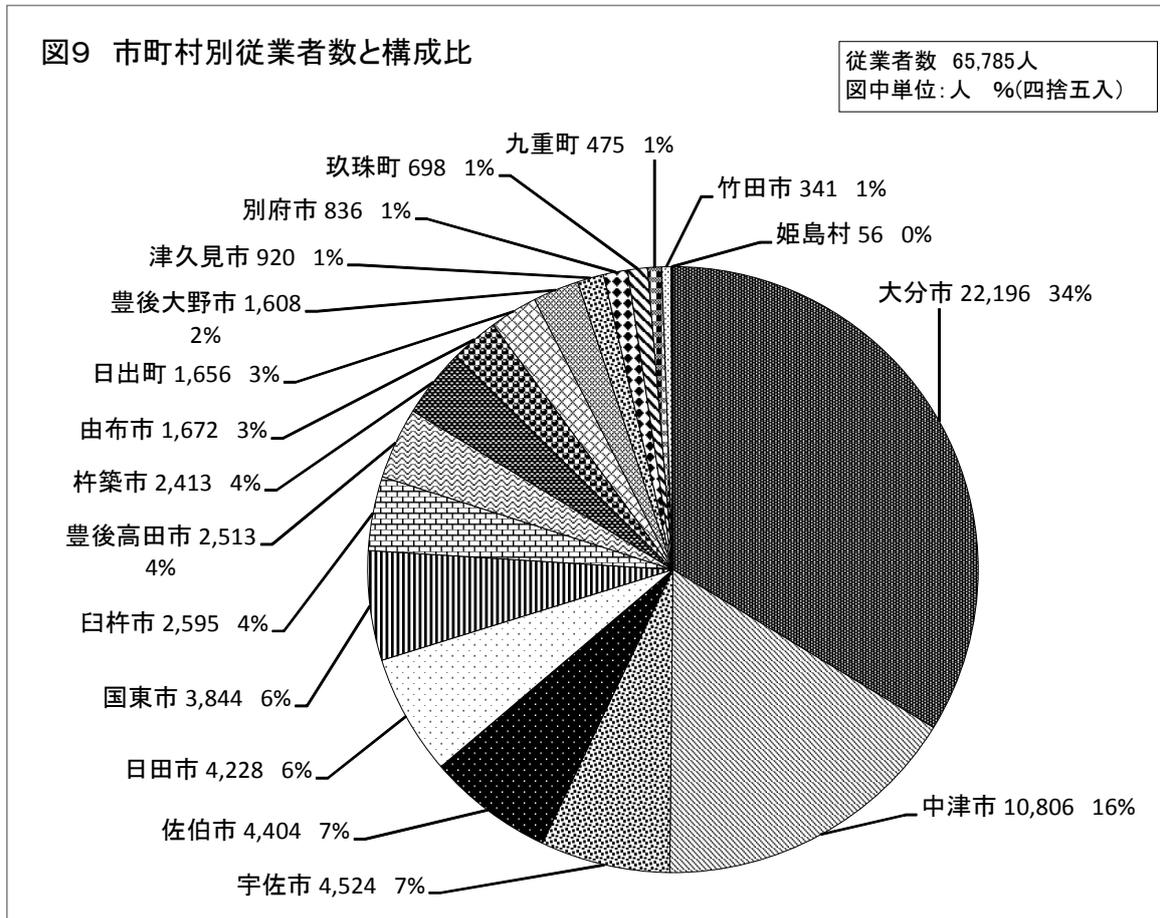
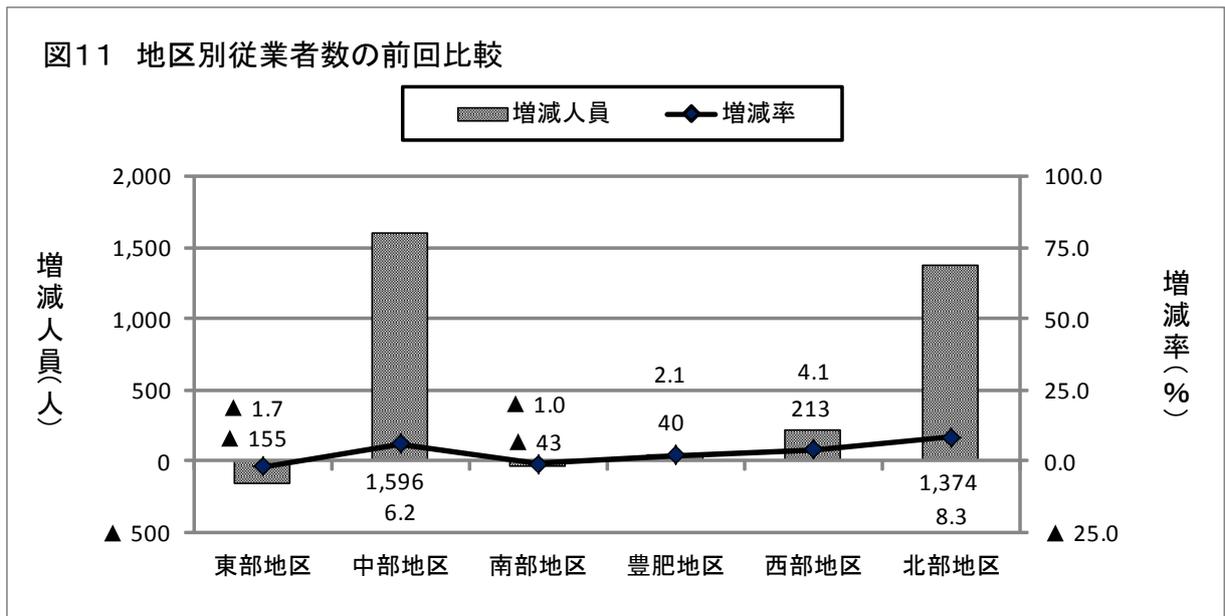
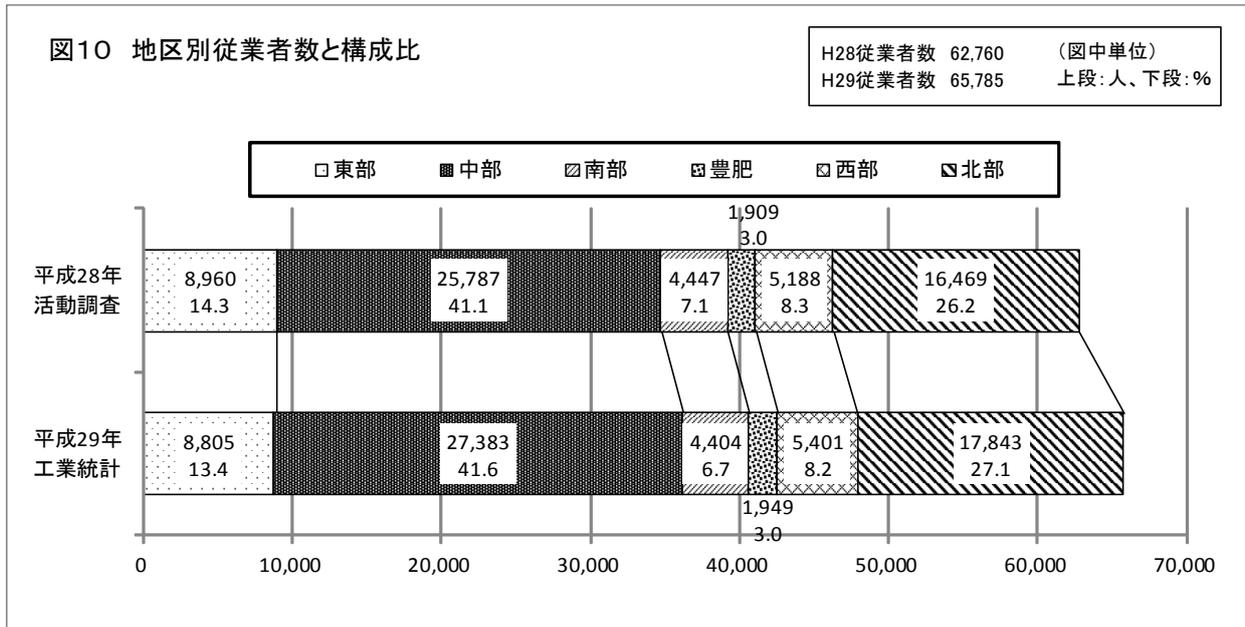


表5 主な増減市町村

主な増加市町村			主な減少市町村		
1	大分市	1,832人増・前回比 9.0 %増	1	国東市	335人減・前回比 8.0 %減
2	中津市	1,163人増・前回比 12.1 %増	2	臼杵市	234人減・前回比 8.3 %減
3	杵築市	166人増・前回比 7.4 %増	3	別府市	169人減・前回比 16.8 %減

(5) 地区別状況

従業者数は、中部、豊肥、西部、北部地区で前回を上回った。東部、南部地区で前回を下回った。
(図10、図11、統計表第8表)



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成29年工業統計（平成28年分）の製造品出荷額等は3兆6,825億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ5,873億円減少（前回比13.8%減）した。

(2) 従業者規模別状況

製造品出荷額等は、小規模層で増加し、中規模層、大規模層で減少した。

（表6、統計表第2表）

表6 従業者規模別製造品出荷額等の構成と増減

規模別区分	製造品出荷額等・構成比	増減額・増減率
総数	3兆6,825億円（100.0%）	5,873億円減・前回比13.8%減
小規模層（4～29人）	2,331億円（6.3%）	33億円増・前回比1.4%増
中規模層（30～299人）	9,601億円（26.1%）	243億円減・前回比2.5%減
大規模層（300人以上）	2兆4,893億円（67.6%）	5,663億円減・前回比18.5%減

(3) 業種別状況

製造品出荷額等は、輸送機器、非鉄金属、化学、鉄鋼、石油・石炭の順に大きく、これら5業種で全体の64.5%を占めている。

また、前回との増減では、食料品、プラスチックなど10業種で増加し、石油・石炭、化学など14業種で減少した。

（図12、図13、統計表第4表）

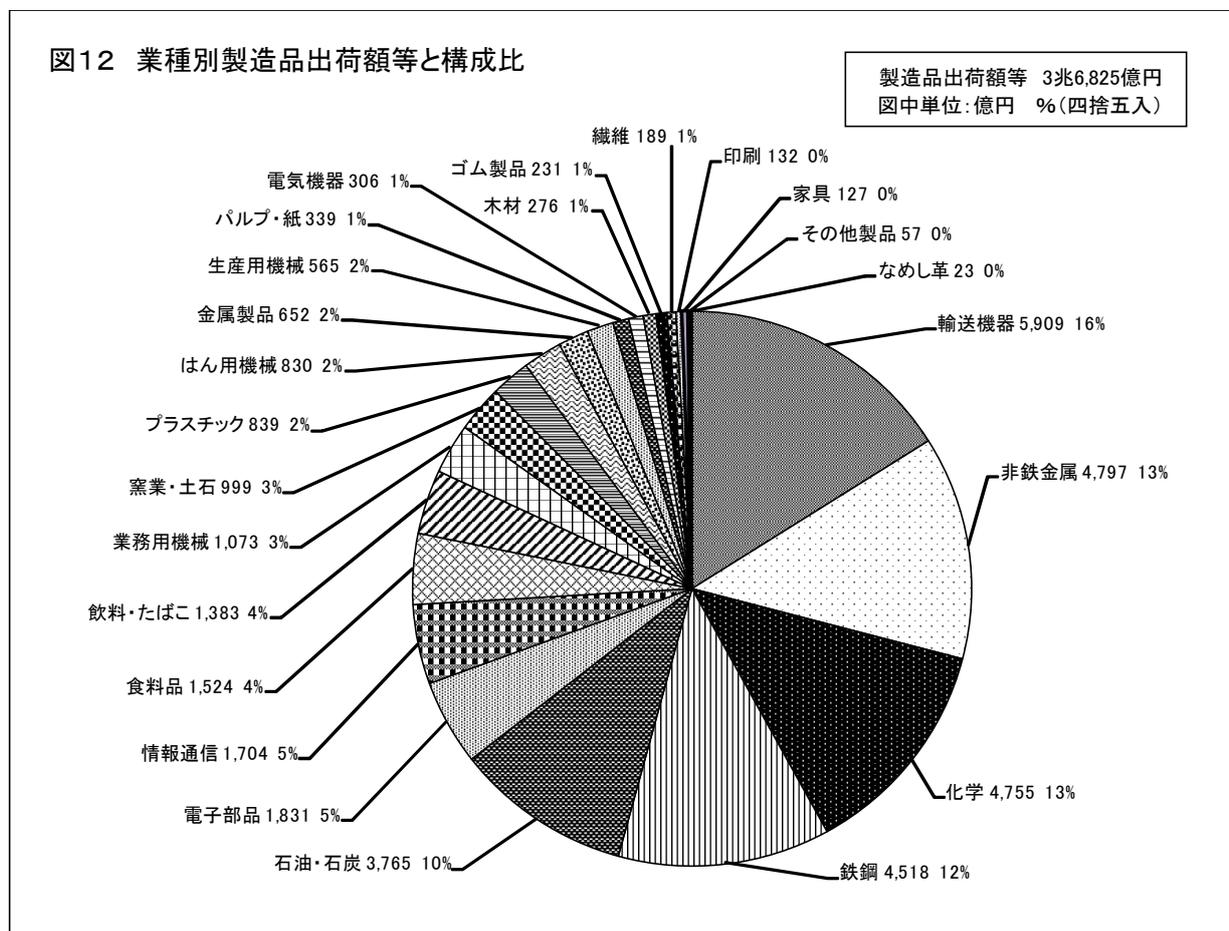
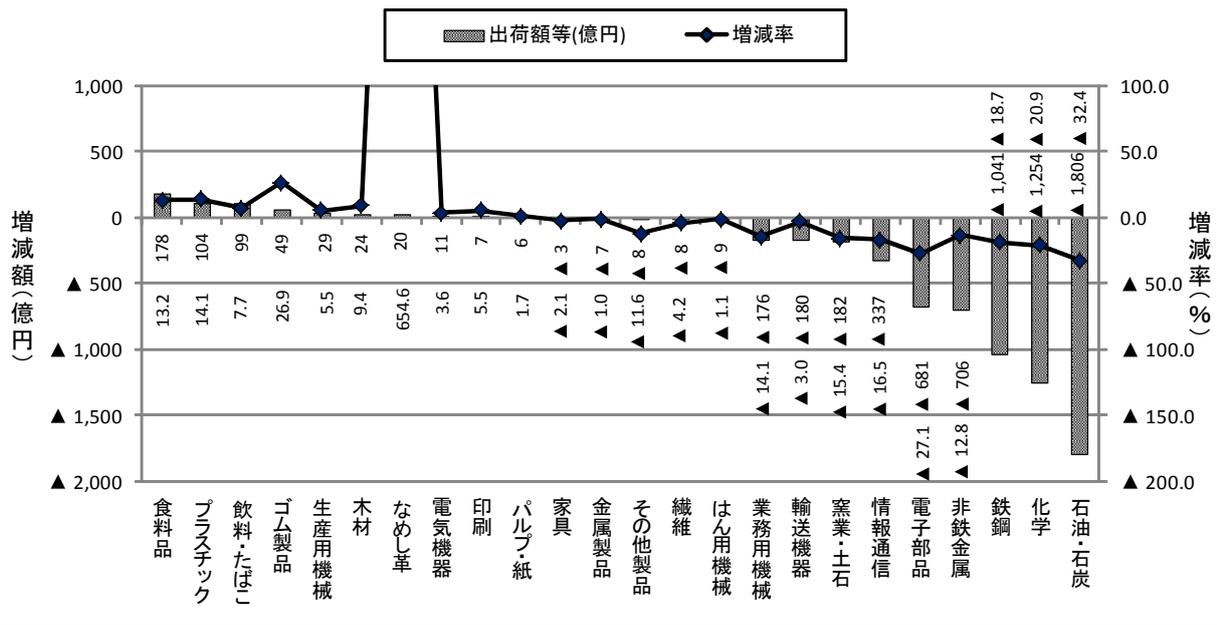


図13 業種別出荷額等の前回比較



(4) 市町村別状況

大分市が全体の60.8%を占めている。また、前回に比べ増加したのは日田市、佐伯市など9市町村で、大分市、国東市など9市町は減少した。

(図14、表7、統計表第6表)

図14 市町村別製造品出荷額等と構成比

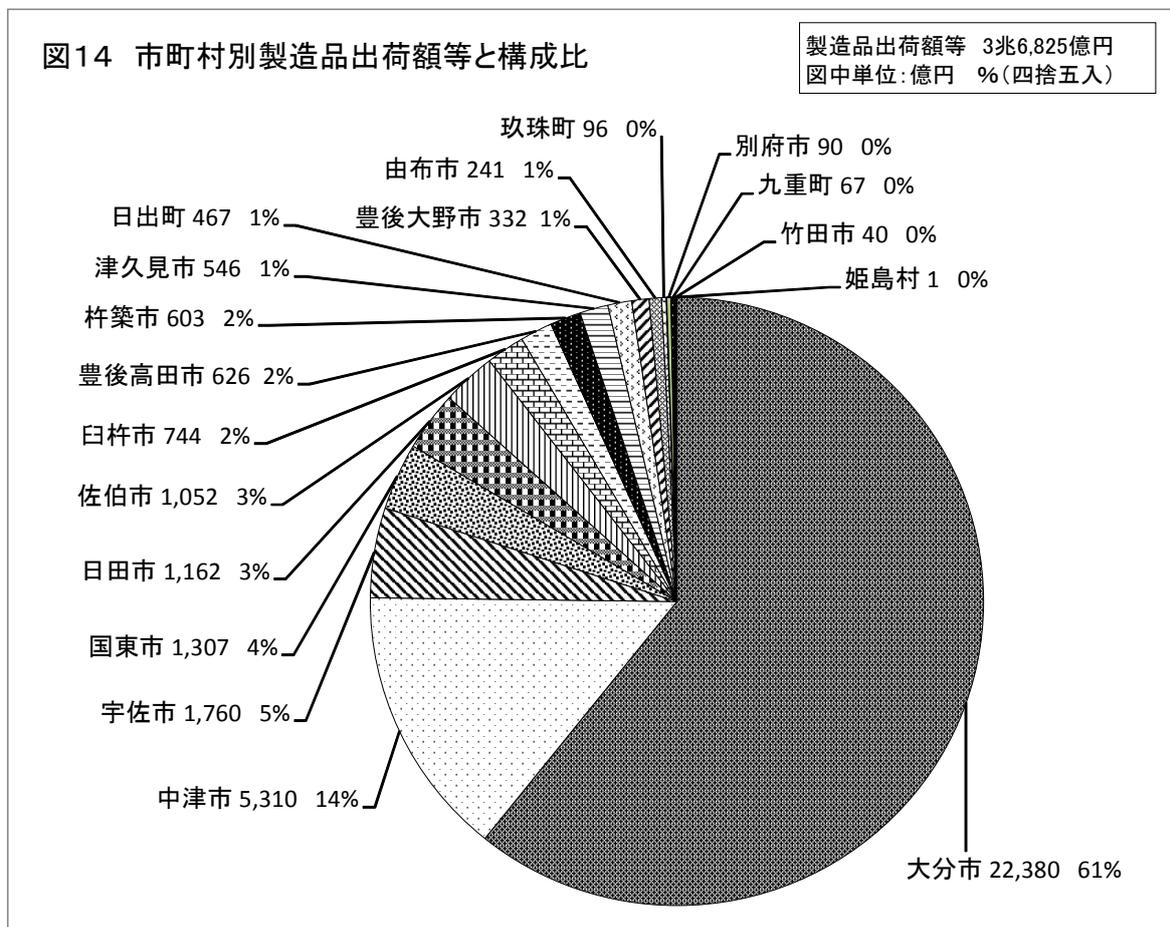


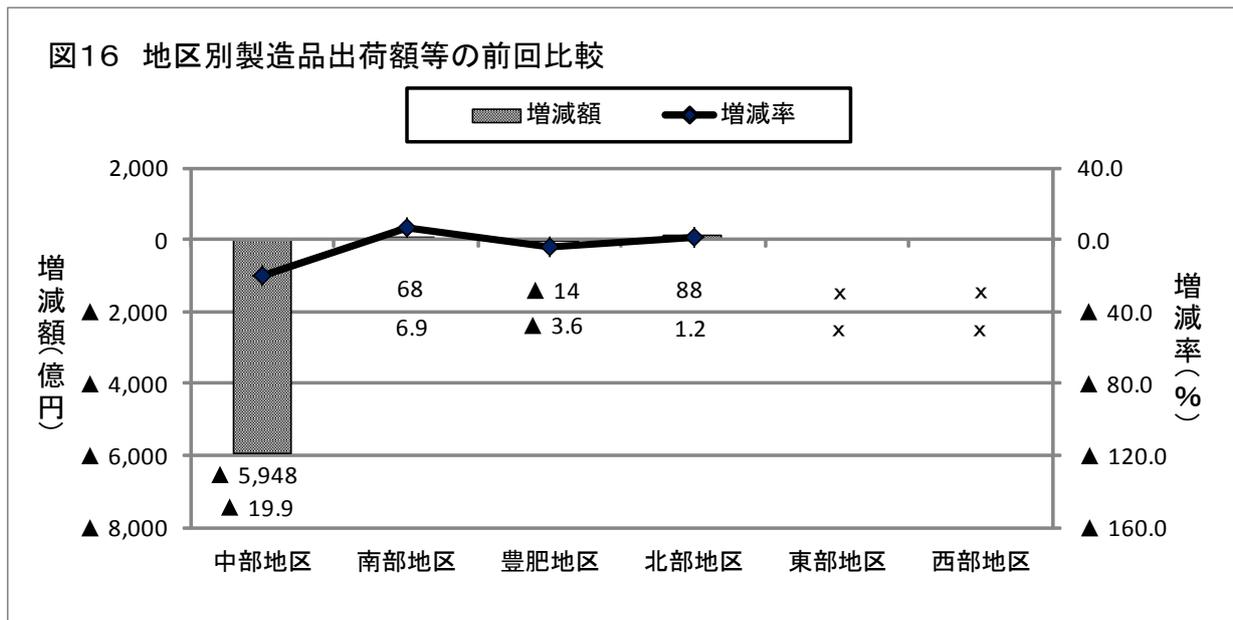
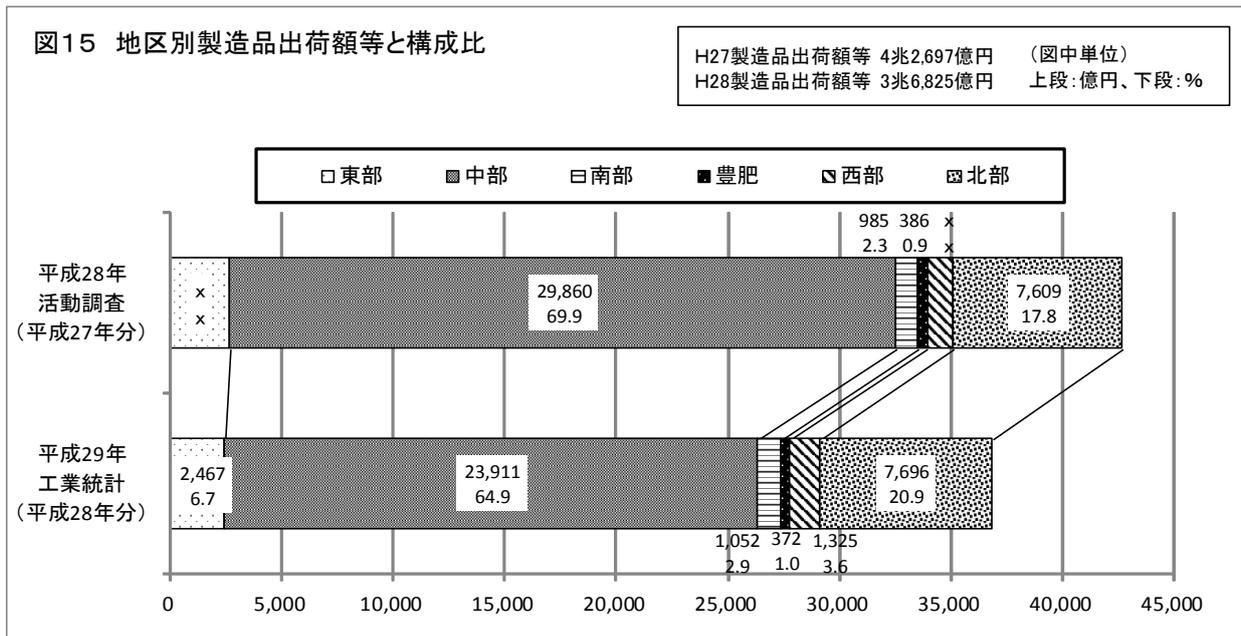
表7 主な増減市町村

主な増加市町			主な減少市町村		
1	日田市	172億円増・前回比 17.4%増	1	大分市	5,721億円減・前回比 20.4%減
2	佐伯市	68億円増・前回比 6.9%増	2	国東市	229億円減・前回比 14.9%減
3	豊後高田市	51億円増・前回比 8.9%増	3	津久見市	116億円減・前回比 17.5%減

(5) 地区別状況

製造品出荷額等は、南部、西部、北部地区で前回を上回った。東部、中部、豊肥地区は前回を下回った。

(図15、図16、統計表第8表)



5 現金給与総額

平成29年工業統計（平成28年分）の現金給与総額は2,648億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ191億円の増額（前回比7.8%増）となった。
業種別では、増加が18業種、減少が6業種であった。

6 原材料使用額等

平成29年工業統計（平成28年分）の原材料使用額等は2兆6,302億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ4,709億円の減少（前回比15.2%減）となった。
業種別では、増加が11業種、減少が13業種であった。

（表8、統計表第5表）

表8 主な増加業種と減少業種

主な増加業種		主な減少業種	
1 食料品	150億円増・前回比 18.9%増	1 石油・石炭	1,603億円減・前回比 37.1%減
2 生産用機械	42億円増・前回比 16.0%増	2 化学	1,096億円減・前回比 25.1%減
3 電気機器	28億円増・前回比 17.7%増	3 鉄鋼	1,041億円減・前回比 23.0%減

7 有形固定資産投資総額

平成29年工業統計（平成28年分）の有形固定資産投資総額（従業者30人以上）は1,502億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ583億円の増加（前回比63.5%増）となった。

増加した業種は、電子部品（258億円増）、輸送機器（101億円増）などの16業種で、減少した業種は、非鉄金属（21億円減）、化学（6億円減）などの7業種であった。

（統計表第10表）

統計表

- 第1表 調査年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上)
- 第2表 従業者規模別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)
- 第3表 従業者規模別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)
- 第4表 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)
- 第5表 産業中分類別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)
- 第6表 市町村別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)
- 第7表 市町村別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)
- 第8表 地区別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(〃)
- 第9表 地区別、現金給与総額・原材料使用額等(〃)
- 第10表 産業中分類別、事業所数・有形固定資産投資総額(従業者30人以上)
- 第11表 都道府県別事業所数(従業者4人以上)
- 第12表 都道府県別従業者数(〃)
- 第13表 都道府県別製造品出荷額等(〃)

第1表 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上)

(単位:所、人、万円、%)

調査 年次別 ※1	事業所数※1			従業者数※1			製造品			出荷額等※1			日本銀行 製造業 産出物価 指数 23年 =100	
	増減数	増減率	指数 23年=100	増減人数	増減率	指数 23年=100	金額		参考 増減額	金額				
							増減額	増減率		増減額	増減率			
18	1,867	▲ 5.3	110.7	70,479	▲ 2.4	103.4	389,144,187	21,969,870	6.0	405,358,528	26,437,664	7.0	96.5	96.0
19	1,873	6	111.0	75,857	5,378	111.3	425,102,741	35,958,554	9.2	433,336,127	27,977,599	6.9	103.2	98.1
20	1,876	3	111.2	72,958	▲ 2,899	107.1	441,056,762	15,954,021	3.8	426,966,856	▲ 6,369,271	▲ 1.5	101.7	103.3
21	1,741	▲ 135	103.2	67,900	▲ 5,058	99.6	308,442,506	▲ 132,614,256	▲ 30.1	317,654,486	▲ 109,312,370	▲ 25.6	75.6	97.1
22	1,666	▲ 75	98.8	67,094	▲ 806	98.4	407,913,990	99,471,484	32.2	417,944,662	100,290,176	31.6	99.5	97.6
23	1,687	21	100.0	68,153	1,059	100.0	419,944,168	12,030,178	2.9	419,944,168	1,999,506	0.5	100.0	100.0
24	1,641	▲ 46	97.3	67,301	▲ 852	98.7	426,149,267	6,205,099	1.5	432,638,850	12,694,682	3.0	103.0	98.5
25	1,593	▲ 48	94.4	65,581	▲ 1,720	96.2	438,278,743	12,129,476	2.8	442,259,075	9,620,225	2.2	105.3	99.1
26	1,535	▲ 58	91.0	65,115	▲ 466	95.5	455,894,685	17,615,942	4.0	456,808,302	14,549,227	3.3	108.8	99.8
28	1,665	130	98.7	62,760	▲ 2,355	92.1	426,971,340	▲ 28,923,345	▲ 6.3	441,999,317	▲ 14,808,985	▲ 3.2	105.3	96.6
29	1,464	▲ 201	86.8	65,785	3,025	96.5	368,245,040	▲ 58,726,300	▲ 13.8	393,424,188	▲ 48,575,129	▲ 11.0	93.7	93.6

※1 「事業所数」「従業者数」は、平成28年以降の調査が6月1日現在、平成23年調査が平成24年2月1日現在、その他の表示年次12月31日現在の数値である。「製造品出荷額等」は、平成28年以降の調査が表示年次の前年1年間、その他の表示年次1年間の数値である。なお、平成28年調査の「製造品出荷額等」において、個人経営調査票による調査分を含まない。

※2 実質金額＝名目金額÷日本銀行製造業産出物価指数×100

第2表 従業者規模別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成28年		平成29年工業統計		平成28年		平成29年工業統計		平成28年		平成29年工業統計（平成28年分）	
	活動調査	増減数	増減率	構成比	活動調査	増減人員	増減率	構成比	活動調査	増減額	増減率	構成比
総数	1,665	1,464	▲ 12.1	100.0	62,760	65,785	4.8	100.0	426,971,340	▲ 58,726,300	▲ 13.8	100.0
小規模層	1,281	1,075	▲ 16.1	73.4	13,866	12,959	▲ 6.5	19.7	22,977,981	328,004	1.4	6.3
01 4～9	714	507	▲ 29.0	34.6	4,297	3,160	▲ 26.5	4.8	5,196,910	▲ 936,744	▲ 18.0	1.2
02 10～19	385	376	▲ 2.3	25.7	5,208	5,128	▲ 1.5	7.8	8,759,965	▲ 215,947	▲ 2.5	2.3
03 20～29	182	192	10	13.1	4,361	4,671	7.1	7.1	9,021,106	1,480,695	16.4	2.9
中規模層	356	357	1	0.3	28,738	29,578	2.9	45.0	98,434,878	▲ 2,427,601	▲ 2.5	26.1
04 30～49	134	125	▲ 9	6.7	5,232	4,893	▲ 6.5	7.4	13,181,234	▲ 1,610,836	▲ 12.2	3.1
05 50～99	140	143	3	9.8	9,836	9,911	0.8	15.1	31,683,432	15,236	0.0	8.6
06 100～199	59	65	6	4.4	8,217	9,040	10.0	13.7	36,367,897	1,517,370	4.2	10.3
07 200～299	23	24	1	4.3	5,453	5,734	5.2	8.7	17,202,315	▲ 2,349,371	▲ 13.7	4.0
大規模層	28	32	4	2.2	20,156	23,248	15.3	35.3	305,558,481	▲ 56,626,703	▲ 18.5	67.6
08 300～499	17	16	▲ 1	5.9	6,393	5,763	▲ 9.9	8.8	139,740,175	▲ 29,548,022	▲ 21.1	29.9
09 500～999	5	9	4	80.0	2,884	5,496	90.6	8.4	35,524,506	▲ 3,371,559	▲ 9.5	8.7
10 1000～	6	7	1	16.7	10,879	11,989	10.2	18.2	130,293,800	▲ 23,707,122	▲ 18.2	28.9

注：平成28年活動調査の製造品出荷額等において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第3表 従業者規模別、現金給与総額・原材料使用額等(従業者4人以上)

(単位:万円、%)

	現金給与総額				原材料使用額等					
	平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)		平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)			
	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	
総数	24,564,957	26,478,586	1,913,629	7.8	100.0	310,106,727	263,017,432	▲ 47,089,295	▲ 15.2	100.0
小規模層	3,677,634	3,610,193	▲ 67,441	▲ 1.8	13.6	12,117,454	12,771,457	654,003	5.4	4.9
01 4～9	847,923	738,651	▲ 109,272	▲ 12.9	2.8	2,575,299	2,368,574	▲ 206,725	▲ 8.0	0.9
02 10～19	1,514,060	1,444,918	▲ 69,142	▲ 4.6	5.5	4,963,737	4,981,799	18,062	0.4	1.9
03 20～29	1,315,651	1,426,624	110,973	8.4	5.4	4,578,418	5,421,084	842,666	18.4	2.1
中規模層	10,689,351	10,975,012	285,661	2.7	41.4	60,353,914	58,430,730	▲ 1,923,184	▲ 3.2	22.2
04 30～49	1,688,855	1,488,840	▲ 200,015	▲ 11.8	5.6	8,084,363	6,965,847	▲ 1,118,516	▲ 13.8	2.6
05 50～99	3,316,623	3,454,438	137,815	4.2	13.0	17,469,027	17,377,689	▲ 91,338	▲ 0.5	6.6
06 100～199	3,413,353	3,679,831	266,478	7.8	13.9	25,662,613	24,859,121	▲ 803,492	▲ 3.1	9.5
07 200～299	2,270,520	2,351,903	81,383	3.6	8.9	9,137,911	9,228,073	90,162	1.0	3.5
大規模層	10,197,972	11,893,381	1,695,409	16.6	44.9	237,635,359	191,815,245	▲ 45,820,114	▲ 19.3	72.9
08 300～499	3,391,653	2,918,244	▲ 473,409	▲ 14.0	11.0	104,210,626	82,971,971	▲ 21,238,655	▲ 20.4	31.5
09 500～999	1,635,449	2,637,198	1,001,749	61.3	10.0	27,040,362	21,143,639	▲ 5,896,723	▲ 21.8	8.0
10 1000～	5,170,870	6,337,939	1,167,069	22.6	23.9	106,384,371	87,699,635	▲ 18,684,736	▲ 17.6	33.3

注：平成28年活動調査において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第4表 産業中分類別、事業所数・従業員数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上)

(単位:所、人、万円、%)

	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				
	平成28年		平成29年工業統計		平成28年		平成29年工業統計		平成28年		平成29年工業統計(平成28年分)		
	活動調査	増減数	増減率	構成比	活動調査	増減率	構成比	活動調査	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
総数	1,665	▲ 201	▲ 12.1	100.0	62,760	65,785	3,025	4.8	100.0	368,245,040	▲ 58,726,300	▲ 13.8	100.0
09 食料品	348	▲ 284	▲ 18.4	19.4	7,744	7,592	▲ 182	▲ 2.4	11.5	15,239,648	1,779,138	13.2	4.1
10 飲料・たばこ	61	0	0.0	4.2	1,412	1,588	176	12.5	2.4	13,826,830	988,660	7.7	3.8
11 繊維	79	▲ 12	▲ 15.2	4.6	2,042	2,010	▲ 32	▲ 1.6	3.1	1,889,132	▲ 83,775	▲ 4.2	0.5
12 木材	146	▲ 18	▲ 12.3	8.7	1,669	1,607	▲ 62	▲ 3.7	2.4	2,761,340	237,024	9.4	0.7
13 家具	74	▲ 12	▲ 16.2	4.2	1,112	1,035	▲ 77	▲ 6.9	1.6	1,273,966	▲ 27,225	▲ 2.1	0.3
14 パルプ・紙	22	▲ 2	▲ 9.1	1.4	665	643	▲ 22	▲ 3.3	1.0	3,392,218	55,666	1.7	0.9
15 印刷	70	▲ 3	▲ 4.3	4.6	1,128	1,193	65	5.8	1.8	1,324,474	69,067	5.5	0.4
16 化学	32	1	3.1	2.3	3,021	3,039	18	0.6	4.6	47,549,545	▲ 12,540,333	▲ 20.9	12.9
17 石油・石炭	9	2	22.2	0.8	382	600	218	57.1	0.9	37,647,654	▲ 18,055,689	▲ 32.4	10.2
18 プラスチック	82	▲ 6	▲ 7.3	5.2	2,987	3,432	445	14.9	5.2	8,385,732	1,038,196	14.1	2.3
19 ゴム製品	15	1	6.7	1.1	913	1,035	122	13.4	1.6	2,307,750	488,583	26.9	0.6
20 なめし革	3	0	0.0	0.2	38	119	81	213.2	0.2	228,757	198,441	654.6	0.1
21 窯業・土石	145	▲ 24	▲ 16.6	8.3	3,483	3,568	85	2.4	5.4	9,992,644	▲ 1,824,636	▲ 15.4	2.7
22 鉄鋼	13	2	15.4	1.0	2,533	2,642	109	4.3	4.0	45,180,656	▲ 10,414,789	▲ 18.7	12.3
23 非鉄金属	11	1	9.1	0.8	1,487	1,367	▲ 120	▲ 8.1	2.1	47,965,208	▲ 7,064,207	▲ 12.8	13.0
24 金属製品	160	▲ 20	▲ 12.5	9.6	3,495	3,540	45	1.3	5.4	6,522,053	▲ 66,450	▲ 1.0	1.8
25 はん用機械	33	▲ 1	▲ 3.0	2.2	2,214	2,253	39	1.8	3.4	8,297,378	▲ 92,370	▲ 1.1	2.3
26 生産用機械	81	▲ 3	▲ 3.7	5.3	3,005	2,873	▲ 132	▲ 4.4	4.4	5,646,324	294,200	5.5	1.5
27 業務用機械	21	▲ 6	▲ 28.6	1.0	2,832	3,557	725	25.6	5.4	10,734,245	▲ 1,758,803	▲ 14.1	2.9
28 電子部品	29	0	0.0	2.0	4,903	6,024	1,121	22.9	9.2	18,312,926	▲ 6,808,381	▲ 27.1	5.0
29 電気機器	44	▲ 1	▲ 2.3	2.9	1,954	2,208	254	13.0	3.4	3,060,274	107,015	3.6	0.8
30 情報通信	18	▲ 4	▲ 22.2	1.0	4,556	4,520	▲ 36	▲ 0.8	6.9	17,039,964	▲ 3,368,659	▲ 16.5	4.6
31 輸送機器	115	▲ 16	▲ 13.9	6.8	8,602	8,844	242	2.8	13.4	59,091,944	▲ 1,801,904	▲ 3.0	16.0
32 その他製品	54	▲ 16	▲ 29.6	2.6	583	526	▲ 57	▲ 9.8	0.8	574,378	▲ 75,069	▲ 11.6	0.2

注:平成28年活動調査の製造品出荷額等においては、個人経営調査票による調査分を含まない。

第5表 産業中分類別・現金給与総額・原材料使用額等(従業者4人以上)

(単位:万円、%)

	現金給与総額				原材料使用額等					
	平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)		平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)			
	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	
総数	24,564,957	26,478,586	1,913,629	7.8	100.0	310,106,727	263,017,432	▲ 47,089,295	▲ 15.2	100.0
09 食料	1,884,248	1,922,018	37,770	2.0	7.3	7,934,817	9,431,028	1,496,211	▲ 18.9	3.6
10 飲料・たばこ	668,858	784,321	115,463	17.3	3.0	3,380,100	3,590,660	210,560	▲ 6.2	1.4
11 繊維	464,089	466,883	2,794	0.6	1.8	949,032	886,540	▲ 62,492	▲ 6.6	0.3
12 木材	376,971	425,555	48,584	12.9	1.6	1,438,012	1,609,289	171,277	▲ 11.9	0.6
13 家具	280,699	288,846	8,147	2.9	1.1	692,846	673,661	▲ 19,185	▲ 2.8	0.3
14 パルプ・紙	248,635	239,134	▲ 9,501	▲ 3.8	0.9	2,095,728	1,802,377	▲ 293,351	▲ 14.0	0.7
15 印刷	314,735	357,482	42,747	13.6	1.4	520,009	539,079	19,070	▲ 3.7	0.2
16 化学	2,012,986	1,814,502	▲ 198,484	▲ 9.9	6.9	43,600,394	32,642,650	▲ 10,957,744	▲ 25.1	12.4
17 石油・石炭	284,934	400,994	116,060	40.7	1.5	43,237,136	27,203,490	▲ 16,033,646	▲ 37.1	10.3
18 プラスチック	998,260	1,124,299	126,039	12.6	4.2	4,505,550	4,760,040	254,490	▲ 5.6	1.8
19 ゴム製	303,956	369,893	65,937	21.7	1.4	1,144,749	1,344,700	199,951	▲ 17.5	0.5
20 なめ	6,198	27,751	21,553	347.7	0.1	21,341	184,412	163,071	764.1	0.1
21 窯業・土石	1,446,942	1,407,376	▲ 39,566	▲ 2.7	5.3	5,350,219	4,715,551	▲ 634,668	▲ 11.9	1.8
22 鉄	1,671,500	1,675,837	4,337	0.3	6.3	45,302,939	34,896,542	▲ 10,406,397	▲ 23.0	13.3
23 非鉄金属	651,045	641,236	▲ 9,809	▲ 1.5	2.4	45,992,922	42,687,194	▲ 3,305,728	▲ 7.2	16.2
24 金属製	1,187,657	1,243,402	55,745	4.7	4.7	3,355,253	3,379,309	24,056	0.7	1.3
25 はん用機械	913,205	923,453	10,248	1.1	3.5	4,987,403	4,752,454	▲ 234,949	▲ 4.7	1.8
26 生産用機械	1,147,998	1,109,366	▲ 38,632	▲ 3.4	4.2	2,603,370	3,020,763	417,393	▲ 16.0	1.1
27 業務用機械	1,247,156	1,740,079	492,923	39.5	6.6	7,679,156	6,306,831	▲ 1,372,325	▲ 17.9	2.4
28 電子部品	2,091,225	2,695,063	603,838	28.9	10.2	13,767,770	9,242,907	▲ 4,524,863	▲ 32.9	3.5
29 電気器具	727,306	761,024	33,718	4.6	2.9	1,579,379	1,858,242	278,863	▲ 17.7	0.7
30 情報通信	1,523,074	1,900,978	377,904	24.8	7.2	17,619,031	15,812,492	▲ 1,806,539	▲ 10.3	6.0
31 輸送機器	3,968,897	4,025,651	56,754	1.4	15.2	52,114,976	51,420,875	▲ 694,101	▲ 1.3	19.6
32 その他製品	144,383	133,443	▲ 10,940	▲ 7.6	0.5	234,595	256,346	21,751	▲ 9.3	0.1

注：平成28年活動調査において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第6表 市町村別、事業所数・従業員数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上)

(単位:所、人、万円、%)

	事業所数						従業員数				従業者数				製造品出荷額等					
	平成28年活動調査		平成29年工業統計		平成28年活動調査		平成29年工業統計		平成28年活動調査		平成29年工業統計		平成28年活動調査		平成29年工業統計		平成28年活動調査		平成29年工業統計	
	増減数	増減率	構成比	増減数	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
総数	1,665	▲ 201	▲ 12.1	100.0	62,760	65,785	3,025	4.8	100.0	▲ 58,726,300	▲ 13.8	100.0	▲ 58,726,300	▲ 13.8	100.0					
201 大分市	410	▲ 32	▲ 7.8	25.8	20,364	22,196	1,832	9.0	33.7	▲ 57,212,761	▲ 20.4	60.8	▲ 57,212,761	▲ 20.4	60.8					
202 別府市	67	▲ 9	▲ 13.4	4.0	1,005	836	▲ 169	▲ 16.8	1.3	▲ 103,282	▲ 10.3	0.2	▲ 103,282	▲ 10.3	0.2					
203 中津市	157	▲ 11	▲ 7.0	10.0	9,643	10,806	1,163	12.1	16.4	279,093	0.5	14.4	279,093	0.5	14.4					
204 日田市	222	▲ 26	▲ 11.7	13.4	4,147	4,228	81	2.0	6.4	1,721,435	17.4	3.2	1,721,435	17.4	3.2					
205 佐伯市	182	▲ 35	▲ 19.2	10.0	4,447	4,404	▲ 43	▲ 1.0	6.7	677,575	6.9	2.9	677,575	6.9	2.9					
206 臼杵市	90	70	▲ 22.2	4.8	2,829	2,595	▲ 234	▲ 8.3	3.9	▲ 884,775	▲ 10.6	2.0	▲ 884,775	▲ 10.6	2.0					
207 津久見市	33	30	▲ 9.1	2.0	939	920	▲ 19	▲ 2.0	1.4	▲ 1,160,622	▲ 17.5	1.5	▲ 1,160,622	▲ 17.5	1.5					
208 竹田市	37	▲ 10	▲ 27.0	1.8	355	341	▲ 14	▲ 3.9	0.5	14,186	3.7	0.1	14,186	3.7	0.1					
209 豊後高田市	53	48	▲ 9.4	3.3	2,405	2,513	108	4.5	3.8	511,325	8.9	1.7	511,325	8.9	1.7					
210 杵築市	46	45	▲ 2.2	3.1	2,247	2,413	166	7.4	3.7	95,267	1.6	1.6	95,267	1.6	1.6					
211 宇佐市	114	106	▲ 7.0	7.2	4,421	4,524	103	2.3	6.9	86,542	0.5	4.8	86,542	0.5	4.8					
212 豊後大野市	53	50	▲ 5.7	3.4	1,554	1,608	54	3.5	2.4	▲ 154,154	▲ 4.4	0.9	▲ 154,154	▲ 4.4	0.9					
213 由布市	43	30	▲ 30.2	2.0	1,655	1,672	17	1.0	2.5	▲ 226,817	▲ 8.6	0.7	▲ 226,817	▲ 8.6	0.7					
214 国東市	66	49	▲ 17	▲ 25.8	4,179	3,844	▲ 335	▲ 8.0	5.8	▲ 2,293,361	▲ 14.9	3.6	▲ 2,293,361	▲ 14.9	3.6					
322 姫島村	2	6	200.0	0.4	14	56	42	300.0	0.1	x	x	x	x	x	x	0.0				
341 日出町	52	48	▲ 7.7	3.3	1,515	1,656	141	9.3	2.5	4,825,782	▲ 3.3	1.3	▲ 159,951	▲ 3.3	1.3					
461 九重町	16	13	▲ 18.8	0.9	464	475	11	2.4	0.7	x	x	x	x	x	x	0.2				
462 玖珠町	22	17	▲ 22.7	1.2	577	698	121	21.0	1.1	93,857	10.8	0.3	93,857	10.8	0.3					

注:平成28年活動調査の製造品出荷額等において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第7表 市町村別、現金給与総額・原材料使用額等（従業者4人以上）

(単位:万円、%)

	現金給与総額						原材料使用額等						
	平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)		平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)		平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)		
	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	
総数	24,564,957	26,478,586	1,913,629	7.8	100.0	310,106,727	263,017,432	▲ 47,089,295	▲ 15.2	100.0	▲ 47,089,295	▲ 15.2	100.0
201 大分市	8,912,141	10,194,200	1,282,059	14.4	38.5	211,744,131	165,277,981	▲ 46,466,150	▲ 21.9	62.8	▲ 46,466,150	▲ 21.9	62.8
202 別府市	255,308	217,014	▲ 38,294	▲ 15.0	0.8	499,704	474,822	▲ 24,882	▲ 5.0	0.2	▲ 24,882	▲ 5.0	0.2
203 中津市	4,395,525	4,658,560	263,035	6.0	17.6	43,557,573	44,222,023	664,450	1.5	16.8	664,450	1.5	16.8
204 日田市	1,262,135	1,335,143	73,008	5.8	5.0	4,106,828	4,149,053	42,225	1.0	1.6	42,225	1.0	1.6
205 佐伯市	1,525,124	1,424,585	▲ 100,539	▲ 6.6	5.4	6,306,060	6,579,297	273,237	4.3	2.5	273,237	4.3	2.5
206 臼杵市	1,052,352	947,742	▲ 104,610	▲ 9.9	3.6	5,448,893	5,036,876	▲ 412,017	▲ 7.6	1.9	▲ 412,017	▲ 7.6	1.9
207 津久見市	388,191	425,279	37,088	9.6	1.6	2,671,161	2,505,010	▲ 166,151	▲ 6.2	1.0	▲ 166,151	▲ 6.2	1.0
208 竹田市	67,411	74,691	7,280	10.8	0.3	140,983	193,016	52,033	36.9	0.1	52,033	36.9	0.1
209 豊後高田市	828,410	913,335	84,925	10.3	3.4	3,600,705	3,457,622	▲ 143,083	▲ 4.0	1.3	▲ 143,083	▲ 4.0	1.3
210 杵築市	880,864	994,042	113,178	12.8	3.8	3,595,214	3,579,217	▲ 15,997	▲ 0.4	1.4	▲ 15,997	▲ 0.4	1.4
211 宇佐市	1,623,169	1,631,347	8,178	0.5	6.2	9,467,104	9,715,397	248,293	2.6	3.7	248,293	2.6	3.7
212 豊後大野市	548,727	546,285	▲ 2,442	▲ 0.4	2.1	2,020,160	1,901,966	▲ 118,194	▲ 5.9	0.7	▲ 118,194	▲ 5.9	0.7
213 由布市	492,222	483,301	▲ 8,921	▲ 1.8	1.8	1,377,355	1,533,490	156,135	11.3	0.6	156,135	11.3	0.6
214 国東市	1,446,419	1,633,541	187,122	12.9	6.2	12,103,450	11,034,619	▲ 1,068,831	▲ 8.8	4.2	▲ 1,068,831	▲ 8.8	4.2
322 姫島村	x	4,662	x	x	0.0	x	2,590	x	x	0.0	x	x	0.0
341 日出町	546,808	624,401	77,593	14.2	2.4	2,732,313	2,577,279	▲ 155,034	▲ 5.7	1.0	▲ 155,034	▲ 5.7	1.0
461 九重町	x	161,392	x	x	0.6	x	260,086	x	x	0.1	x	x	0.1
462 玖珠町	178,699	209,066	30,367	17.0	0.8	464,054	517,088	53,034	11.4	0.2	53,034	11.4	0.2

注：平成28年活動調査において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第8表 地区別、事業所数・従業者数・従業員数・製造品出荷額等(従業者4人以上)

(単位:所、人、万円、%)

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等							
	平成28年 活動調査	平成29年工業統計		平成28年 活動調査	平成29年工業統計		平成28年 活動調査 (平成27年分)	平成29年工業統計(平成28年分)		構成比				
		増減数	増減率		構成比	増減額		増減率						
総数	1,665	▲ 201	▲ 12.1	100.0	62,760	65,785	3,025	4.8	100.0	426,971,340	368,245,040	▲ 58,726,300	▲ 13.8	100.0
東部地区	233	▲ 27	▲ 11.6	14.1	8,960	8,805	▲ 155	▲ 1.7	13.4	×	24,670,606	×	×	6.7
中部地区	576	▲ 68	▲ 11.8	34.7	25,787	27,383	1,596	6.2	41.6	298,596,850	239,111,875	▲ 59,484,975	▲ 19.9	64.9
南部地区	182	▲ 35	▲ 19.2	10.0	4,447	4,404	▲ 43	▲ 1.0	6.7	9,845,506	10,523,081	677,575	6.9	2.9
豊肥地区	90	▲ 13	▲ 14.4	5.3	1,909	1,949	40	2.1	3.0	3,860,988	3,721,020	▲ 139,968	▲ 3.6	1.0
西部地区	260	▲ 34	▲ 13.1	15.4	5,188	5,401	213	4.1	8.2	×	13,254,134	×	×	3.6
北部地区	324	▲ 24	▲ 7.4	20.5	16,469	17,843	1,374	8.3	27.1	76,087,364	76,964,324	876,960	1.2	20.9

注：平成28年活動調査の製造品出荷額等において、個人経営調査票による調査分を含まない。

第10表 産業中分類別・事業所数・有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

(単位:所、万円、%)

	事業所数						有形固定資産投資総額			
	平成28年 活動調査		平成29年工業統計		平成28年 活動調査 (平成27年分)		平成29年工業統計(平成28年分)			
	数	増減数	増減率	構成比	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	
総数	384	389	1.3	100.0	5	100.0	15,019,930	63.5	100.0	
09 食料品	61	65	6.6	16.7	4	16.7	433,476	12.6	2.9	
10 飲料・たばこ	10	12	20.0	3.1	2	3.1	332,596	28.3	2.2	
11 繊維	21	21	0.0	5.4	0	5.4	56,717	80.2	0.4	
12 木材	7	6	▲14.3	1.5	▲1	1.5	2,779	▲84.9	0.0	
13 家具	8	8	0.0	2.1	0	2.1	10,358	▲67.1	0.1	
14 パルプ・紙	6	6	0.0	1.5	0	1.5	84,238	▲33.3	0.6	
15 印刷	10	11	10.0	2.8	1	2.8	12,889	19.5	0.1	
16 化学	20	17	▲15.0	4.4	▲3	4.4	803,349	▲7.5	5.3	
17 石油・石炭	1	2	100.0	0.5	1	0.5	x	x	x	
18 プラスチック	28	31	10.7	8.0	3	8.0	194,784	58.1	1.3	
19 ゴム製品	6	7	16.7	1.8	1	1.8	75,407	▲27.4	0.5	
20 なめし革	-	1	-	0.3	1	0.3	-	-	-	
21 窯業・土石	19	19	0.0	4.9	0	4.9	534,477	81.6	3.6	
22 鉄鋼	6	7	16.7	1.8	1	1.8	2,895,436	32.8	19.3	
23 非鉄金属	5	5	0.0	1.3	0	1.3	571,865	▲26.6	3.8	
24 金属製品	32	32	0.0	8.2	0	8.2	162,623	24.9	1.1	
25 はん用機械	8	9	12.5	2.3	1	2.3	760,960	31.0	5.1	
26 生産用機械	26	26	0.0	6.7	0	6.7	639,256	33.8	4.3	
27 業務用機械	11	9	▲18.2	2.3	▲2	2.3	509,189	2,202.9	3.4	
28 電子部品	21	21	0.0	5.4	0	5.4	3,609,319	252.4	24.0	
29 電気機器	19	19	0.0	4.9	0	4.9	374,252	206.8	2.5	
30 情報通信	9	8	▲11.1	2.1	▲1	2.1	562,838	307.4	3.7	
31 輸送機器	48	44	▲8.3	11.3	▲4	11.3	1,956,902	106.1	13.0	
32 その他製品	2	3	50.0	0.8	1	0.8	x	x	x	

注1:平成28年活動調査の有形固定資産投資総額において、個人経営調査票による調査分を含まない。

注2:従業員規模の異動も、有形固定資産投資総額の変動要因となる。(調査は30人以上の事業所のためのため)

第11表 都道府県別 事業所数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数					
	平成28年活動調査			平成29年工業統計		
	実数	前环比 (%)	構成比 (%)	実数	前环比 (%)	構成比 (%)
合計	217,601	7.5	100.0	189,799	▲ 12.8	100.0
1 北海道	5,801	6.2	2.7	5,154	▲ 11.2	2.7
2 青森	1,547	6.8	0.7	1,378	▲ 10.9	0.7
3 岩手	2,281	7.1	1.0	2,060	▲ 9.7	1.1
4 宮城	2,928	10.6	1.3	2,595	▲ 11.4	1.4
5 秋田	1,869	▲ 1.5	0.9	1,784	▲ 4.5	0.9
6 山形	2,662	1.1	1.2	2,489	▲ 6.5	1.3
7 福島	3,971	4.6	1.8	3,597	▲ 9.4	1.9
8 茨城	5,836	6.4	2.7	5,112	▲ 12.4	2.7
9 栃木	4,713	8.2	2.2	4,190	▲ 11.1	2.2
10 群馬	5,604	10.7	2.6	4,756	▲ 15.1	2.5
11 埼玉	12,667	9.1	5.8	10,881	▲ 14.1	5.7
12 千葉	5,551	8.8	2.6	4,769	▲ 14.1	2.5
13 東京	13,459	10.7	6.2	10,706	▲ 20.5	5.6
14 神奈川	8,439	3.7	3.9	7,644	▲ 9.4	4.0
15 新潟	5,804	4.3	2.7	5,299	▲ 8.7	2.8
16 富山	3,001	6.7	1.4	2,709	▲ 9.7	1.4
17 石川	3,270	11.6	1.5	2,846	▲ 13.0	1.5
18 福井	2,570	16.0	1.2	2,152	▲ 16.3	1.1
19 山梨	2,106	13.3	1.0	1,748	▲ 17.0	0.9
20 長野	5,562	7.1	2.6	4,948	▲ 11.0	2.6
21 岐阜	6,423	6.4	3.0	5,684	▲ 11.5	3.0
22 静岡	10,492	7.3	4.8	9,220	▲ 12.1	4.9
23 愛知	17,611	4.9	8.1	15,724	▲ 10.7	8.3
24 三重	4,070	11.6	1.9	3,466	▲ 14.8	1.8
25 滋賀	3,114	12.3	1.4	2,620	▲ 15.9	1.4
26 京都	4,906	11.5	2.3	4,373	▲ 10.9	2.3
27 大阪	18,768	7.2	8.6	15,844	▲ 15.6	8.3
28 兵庫	9,032	3.7	4.2	7,900	▲ 12.5	4.2
29 奈良	2,257	8.7	1.0	1,904	▲ 15.6	1.0
30 和歌山	2,021	10.5	0.9	1,727	▲ 14.5	0.9
31 鳥取	891	9.3	0.4	810	▲ 9.1	0.4
32 島根	1,255	5.8	0.6	1,132	▲ 9.8	0.6
33 岡山	3,685	6.0	1.7	3,242	▲ 12.0	1.7
34 広島	5,661	11.3	2.6	4,863	▲ 14.1	2.6
35 山口	1,952	6.2	0.9	1,717	▲ 12.0	0.9
36 徳島	1,335	6.3	0.6	1,142	▲ 14.5	0.6
37 香川	2,097	4.9	1.0	1,875	▲ 10.6	1.0
38 愛媛	2,469	6.5	1.1	2,180	▲ 11.7	1.1
39 高知	1,173	12.5	0.5	1,155	▲ 1.5	0.6
40 福岡	6,172	10.2	2.8	5,310	▲ 14.0	2.8
41 佐賀	1,528	8.6	0.7	1,345	▲ 12.0	0.7
42 長崎	1,969	9.8	0.9	1,668	▲ 15.3	0.9
43 熊本	2,220	4.8	1.0	2,020	▲ 9.0	1.1
44 大分	1,665	8.5	0.8	1,464	▲ 12.1	0.8
45 宮崎	1,532	1.6	0.7	1,413	▲ 7.8	0.7
46 鹿児島	2,423	10.1	1.1	2,073	▲ 14.4	1.1
47 沖縄	1,239	5.1	0.6	1,111	▲ 10.3	0.6

第12表 都道府県別 従業者数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	従業者数					
	平成28年活動調査			平成29年工業統計		
	実数 (人)	前回は (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前回は (%)	構成比 (%)
合計	7,497,792	1.3	100.0	7,496,677	0.0	100.0
1 北海道	170,136	3.3	2.3	165,104	▲ 3.0	2.2
2 青森	55,122	▲ 0.6	0.7	56,921	3.3	0.8
3 岩手	84,546	2.4	1.1	84,499	▲ 0.1	1.1
4 宮城	111,372	2.3	1.5	113,819	2.2	1.5
5 秋田	59,539	▲ 1.8	0.8	60,613	1.8	0.8
6 山形	96,471	▲ 2.0	1.3	98,797	2.4	1.3
7 福島	150,230	▲ 1.7	2.0	153,719	2.3	2.1
8 茨城	261,726	0.8	3.5	260,962	▲ 0.3	3.5
9 栃木	197,229	3.7	2.6	200,347	1.6	2.7
10 群馬	204,971	2.5	2.7	202,398	▲ 1.3	2.7
11 埼玉	384,568	1.4	5.1	378,976	▲ 1.5	5.1
12 千葉	205,648	2.5	2.7	199,612	▲ 2.9	2.7
13 東京	269,197	▲ 0.2	3.6	250,828	▲ 6.8	3.3
14 神奈川	350,804	0.3	4.7	348,408	▲ 0.7	4.6
15 新潟	180,913	0.0	2.4	183,735	1.6	2.5
16 富山	121,049	1.2	1.6	123,085	1.7	1.6
17 石川	95,490	0.4	1.3	101,672	6.5	1.4
18 福井	72,469	5.8	1.0	72,365	▲ 0.1	1.0
19 山梨	70,222	1.9	0.9	70,618	0.6	0.9
20 長野	188,720	▲ 1.1	2.5	196,151	3.9	2.6
21 岐阜	195,227	1.7	2.6	197,007	0.9	2.6
22 静岡	396,406	2.5	5.3	393,126	▲ 0.8	5.2
23 愛知	824,749	3.7	11.0	823,200	▲ 0.2	11.0
24 三重	192,100	1.4	2.6	195,735	1.9	2.6
25 滋賀	160,641	5.7	2.1	151,781	▲ 5.5	2.0
26 京都	138,588	1.7	1.8	142,686	3.0	1.9
27 大阪	441,256	▲ 0.5	5.9	430,915	▲ 2.3	5.7
28 兵庫	348,097	▲ 0.7	4.6	351,937	1.1	4.7
29 奈良	58,165	▲ 5.5	0.8	61,616	5.9	0.8
30 和歌山	52,567	4.8	0.7	52,105	▲ 0.9	0.7
31 鳥取	31,319	4.8	0.4	32,062	2.4	0.4
32 島根	38,436	0.2	0.5	40,301	4.9	0.5
33 岡山	142,019	1.2	1.9	143,035	0.7	1.9
34 広島	211,902	1.1	2.8	212,044	0.1	2.8
35 山口	93,611	2.4	1.2	92,088	▲ 1.6	1.2
36 徳島	45,087	▲ 1.2	0.6	47,094	4.5	0.6
37 香川	67,064	▲ 1.7	0.9	69,014	2.9	0.9
38 愛媛	75,961	0.9	1.0	76,119	0.2	1.0
39 高知	24,518	3.5	0.3	25,704	4.8	0.3
40 福岡	217,439	3.6	2.9	214,604	▲ 1.3	2.9
41 佐賀	57,723	▲ 1.2	0.8	59,118	2.4	0.8
42 長崎	57,588	4.5	0.8	57,126	▲ 0.8	0.8
43 熊本	88,099	▲ 1.7	1.2	91,161	3.5	1.2
44 大分	62,760	▲ 3.6	0.8	65,785	4.8	0.9
45 宮崎	52,951	▲ 3.6	0.7	54,924	3.7	0.7
46 鹿児島	69,539	1.0	0.9	69,056	▲ 0.7	0.9
47 沖縄	23,558	▲ 3.6	0.3	24,705	4.9	0.3

第13表 都道府県別 製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	製造品出荷額等					
	平成28年活動調査(平成27年分)			平成29年工業統計(平成28年分)		
	金額 (百万円)	前回は (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前回は (%)	構成比 (%)
合計	313,128,563	2.6	100.0	299,917,343	▲ 4.2	100.0
1 北海道	6,535,855	▲ 2.1	2.1	6,004,199	▲ 8.1	2.0
2 青森	1,702,308	6.7	0.5	1,804,094	6.0	0.6
3 岩手	2,366,978	4.2	0.8	2,315,410	▲ 2.2	0.8
4 宮城	4,017,070	1.1	1.3	4,080,172	1.6	1.4
5 秋田	1,224,139	0.8	0.4	1,199,779	▲ 2.0	0.4
6 山形	2,550,977	▲ 2.2	0.8	2,660,358	4.3	0.9
7 福島	4,915,726	▲ 3.6	1.6	4,806,750	▲ 2.2	1.6
8 茨城	12,037,605	5.5	3.8	11,109,235	▲ 7.7	3.7
9 栃木	8,802,168	6.1	2.8	8,906,060	1.2	3.0
10 群馬	9,050,380	8.2	2.9	8,585,645	▲ 5.1	2.9
11 埼玉	12,760,252	3.0	4.1	12,596,424	▲ 1.3	4.2
12 千葉	12,668,824	▲ 8.7	4.0	11,387,120	▲ 10.1	3.8
13 東京	8,374,172	2.6	2.7	7,748,570	▲ 7.5	2.6
14 神奈川	17,477,226	▲ 1.4	5.6	16,231,777	▲ 7.1	5.4
15 新潟	4,779,168	2.9	1.5	4,670,870	▲ 2.3	1.6
16 富山	3,811,625	6.9	1.2	3,645,710	▲ 4.4	1.2
17 石川	2,807,217	7.9	0.9	2,830,509	0.8	0.9
18 福井	2,039,261	7.8	0.7	2,036,252	▲ 0.1	0.7
19 山梨	2,442,647	14.5	0.8	2,242,798	▲ 8.2	0.7
20 長野	5,879,432	7.8	1.9	5,767,815	▲ 1.9	1.9
21 岐阜	5,373,371	5.3	1.7	5,343,397	▲ 0.6	1.8
22 静岡	16,372,042	2.0	5.2	15,966,917	▲ 2.5	5.3
23 愛知	46,048,253	5.1	14.7	44,641,602	▲ 3.1	14.9
24 三重	10,898,556	3.4	3.5	9,876,784	▲ 9.4	3.3
25 滋賀	7,371,769	8.2	2.4	7,200,151	▲ 2.3	2.4
26 京都	5,322,102	10.5	1.7	5,404,953	1.6	1.8
27 大阪	16,685,899	0.9	5.3	15,696,211	▲ 5.9	5.2
28 兵庫	15,445,672	3.7	4.9	14,987,040	▲ 3.0	5.0
29 奈良	1,845,142	▲ 2.7	0.6	1,802,815	▲ 2.3	0.6
30 和歌山	2,648,002	▲ 11.6	0.8	2,605,855	▲ 1.6	0.9
31 鳥取	704,352	3.5	0.2	720,888	2.3	0.2
32 島根	1,085,615	2.7	0.3	1,093,367	0.7	0.4
33 岡山	7,788,634	▲ 5.7	2.5	7,002,561	▲ 10.1	2.3
34 広島	10,342,775	8.1	3.3	9,872,869	▲ 4.5	3.3
35 山口	6,303,285	▲ 3.3	2.0	5,596,401	▲ 11.2	1.9
36 徳島	1,698,480	▲ 4.8	0.5	1,698,314	0.0	0.6
37 香川	2,491,700	5.1	0.8	2,452,198	▲ 1.6	0.8
38 愛媛	4,094,964	▲ 1.1	1.3	3,802,921	▲ 7.1	1.3
39 高知	558,495	6.2	0.2	567,480	1.6	0.2
40 福岡	9,215,929	9.3	2.9	9,192,775	▲ 0.3	3.1
41 佐賀	1,815,391	4.6	0.6	1,760,921	▲ 3.0	0.6
42 長崎	1,628,207	4.2	0.5	1,658,674	1.9	0.6
43 熊本	2,712,683	9.6	0.9	2,667,791	▲ 1.7	0.9
44 大分	4,269,713	▲ 6.3	1.4	3,682,450	▲ 13.8	1.2
45 宮崎	1,565,730	2.5	0.5	1,608,026	2.7	0.5
46 鹿児島	2,054,700	7.4	0.7	1,938,907	▲ 5.6	0.6
47 沖縄	544,069	▲ 14.1	0.2	445,528	▲ 18.1	0.1

注：平成28年活動調査において、個人経営調査票による調査分を含まない。

